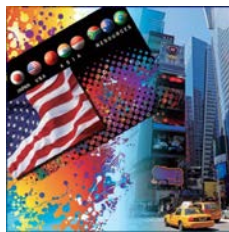


2016年12月26日

野村アセットマネジメント株式会社

【ご参考資料】



## 「米国ブランド株の注目ポイント」 野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村米国ブランド株投資(通貨選択型)」(以下、ファンド)が投資対象とする米国ブランド株の注目のポイントについてご説明いたします。

### ファンドの基準価額推移

#### 2015年半ば以降下落したが、2016年に入ってから、やや値を戻し、年央以降は堅調に推移

ファンドは2011年3月の設定以降概ね堅調なパフォーマンスとなりましたが、2015年後半から2016年年初まで下落傾向となりました。2016年に入り、やや値を戻しました。その後は英国の欧州連合離脱(6月)や米国大統領選挙(11月)など、市場の変動を高めるイベントが多くありましたが、年央以降は堅調に推移しています。

#### 米国ブランド株 今後の展望に注目

ファンドが投資対象とするグローバルに活躍する米国株式(米国ブランド株)は、①技術革新を推進する変革力、②新興国の成長を取り込む力、③トランプ次期大統領が掲げる政策により注目が高まっています。

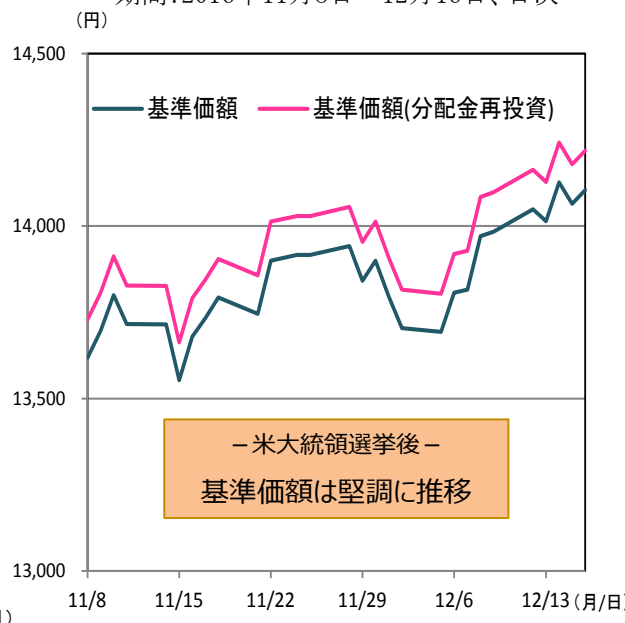
次ページ以降にて詳しくご説明いたします。

### 野村米国ブランド株投資(通貨選択型)円コース(年2回決算型)の基準価額の推移

期間:2011年3月23日(設定日)～2016年12月16日、日次



期間:2016年11月8日～12月16日、日次



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

世界の投資環境と米国株式

世界最大の金融市場米国の金利上昇で、投資資金は債券市場から株式市場へ

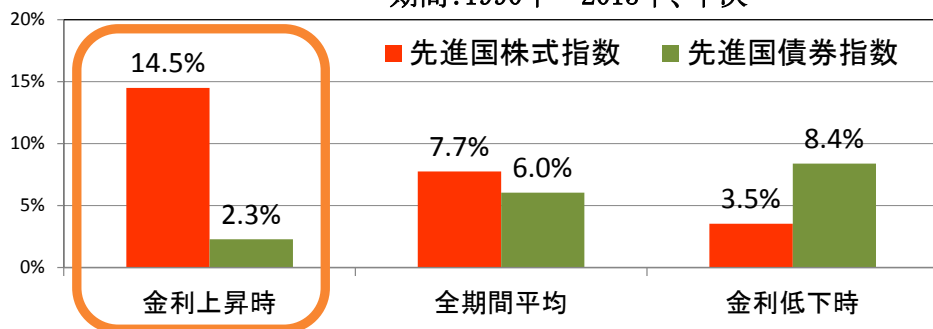
当局の金融政策により欧州や日本の国債など債券の最終利回りは足元幾分の上昇はあったものの依然過去最低水準にあります。また、米国国債は今後の政策金利引上げに伴う金利上昇による債券価格の下落が見込まれます。

米FRB(連邦準備制度理事会)は2008年以來の非常に緩和的な金利政策に対し、平常化の再開を望んでいるようです。今後想定される米国の長期金利上昇は世界的な債券利回りの上昇(債券価格の下落)・資金流出圧力になると考えられます。

このような環境下、世界の投資資金の多くが債券市場から先進国の株式市場に向かうと考えられます。そして、過去において長期金利上昇局面では、株式は好調なパフォーマンスを示す傾向がありました。

長期金利上昇・低下時の先進国株式、先進国債券の年間騰落率平均の比較(米ドル建て)

期間:1990年~2015年、年次



先進国株式指数:MSCIワールドインデックス  
世界先進国債券:シティ世界国債インデックス  
長期金利は米国10年国債利回り(ブルームバーグジェネリック)を使用  
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国株式のEPS(1株当たり純利益)成長は、米国株式の株価にプラス

米国経済の好調さを背景に米国株式のEPS(1株当たり純利益)は上昇が予想され、過去最高水準を上回る推移が予想されています。

過去においては、株価とEPSの推移は概ね連動する傾向があり、今後のEPSの伸びが、米国株式の株価にプラスの影響を与えると期待されます。

米国株式市場における株価とEPSの推移  
期間:1996年12月末~2016年11月末、月次



EPSはS&P500銘柄が対象  
EPS予想値はブルームバーグの予想(2016年12月19日現在)  
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

米国株式の成長を支える3つの注目ポイント ①技術革新を推進する変革力

「積極的な研究開発」「株主重視の経営」「積極的な海外投資」を背景とする米国企業の競争力の強さ

米国では、企業がIT革命などの社会や生活に変化をもたらす技術革新を捉えて成長してきました。常に新しいイノベーション(革新)が生み出され、産業構造の変化に合わせて株式市場の牽引役が入れ替わり、新陳代謝が進んでいます。世界株式市場における時価総額の上位銘柄を見ると、米国企業が上位を占めています。そして約20年で時価総額の上位の企業や業種が入れ替わっていることが分かります。

米国は研究開発費や、優秀な研究者・経営者の数で世界を大きくリードしてきました。豊富な資金と豊富な人材を抱える米国経済は技術革新が生まれやすい環境にあるといえます。

<b>盛んな研究開発</b> <b>研究開発費トップ3</b> 1位 米国 2位 中国 3位 日本	<b>株主重視の経営</b> <b>ROE(株主資本利益率)比較</b> 米国12.8% ドイツ9.4% 中国12.2% 日本8.2%	<b>積極的な海外への投資</b> <b>対外直接投資トップ3</b> 1位 米国 2位 香港 3位 中国
---	---	---

世界株式市場の時価総額上位銘柄

1995年末		2005年末		2015年末	
銘柄名	国名	銘柄名	国名	銘柄名	国名
ゼネラル・エレクトリック	米国	ゼネラル・エレクトリック	米国	アップル	米国
AT&T	米国	エクソンモービル	米国	アルファベット	米国
エクソン	米国	マイクロソフト	米国	マイクロソフト	米国
コカ・コーラ	米国	シティグループ	米国	エクソンモービル	米国
メルク	米国	BP	英国	ゼネラル・エレクトリック	米国

研究開発費は2013年現在、ROEは2016年7月末現在、対外直接投資は2014年現在  
 世界株式市場:MSCI ACワールド・インデックス  
 (出所)FactSet等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国株式の成長を支える3つの注目ポイント ②新興国の成長を取り込む力

米国企業が新興国の成長を取り込んでいくことに期待

人口の伸びと消費者の購買力向上などにより、アジア・アフリカなどの新興国市場は依然拡大を続けています。食料や農作物、エネルギー資源の需要増大はもとより、所得水準の向上に従ってパソコンや乗用車等の耐久消費財の普及率の上昇が見込まれます。

このような環境下、米国企業の製品が新興国で高い支持を得ているなど、グローバルな視点が高い米国の企業は、新興国の成長を確実に取り込み共に成長していくと期待されます。

新興国の成長を取り込む米国企業の例

Apple, Inc.	アップル	Facebook Inc.	フェイスブック
<ul style="list-style-type: none"> <li>中国事業の拡大に加え、インドやロシアなどにも進出し、新興国を含めた幅広い地域で同社製品のユーザーが増加</li> <li>同社製品は、新興国のニーズを意識した展開</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>インド・ブラジルをはじめとする新興国市場でユーザー数が増加</li> <li>特にインドネシアでユーザー数が急増</li> </ul>	

上記は、特定銘柄の売値などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。  
 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 米国株式の成長を支える3つの注目ポイント

## ③トランプ次期大統領が掲げる政策

## トランプ氏が掲げる政策、「減税」「規制緩和」「インフラ投資」などにより、強い米国へ

トランプ氏が掲げる政策は、①法人税減税、個人所得税減税、②規制緩和、③インフラ投資などが挙げられます。「強い米国を取り戻す」がスローガンとなっており、今後、規制緩和で国内産業を活性化させ、インフラ投資で競争力を一段と向上させ、米国国民に質の高い雇用を届け、国民所得の向上を図ろうとしています。

大規模な財政出動による景気刺激策には、企業向け及び個人向けの大規模な減税が組み込まれ、税制改革案は2017年の夏終盤か、初秋には共和党が多数を占める議会で支持され、通過する可能性が高いと見られています。

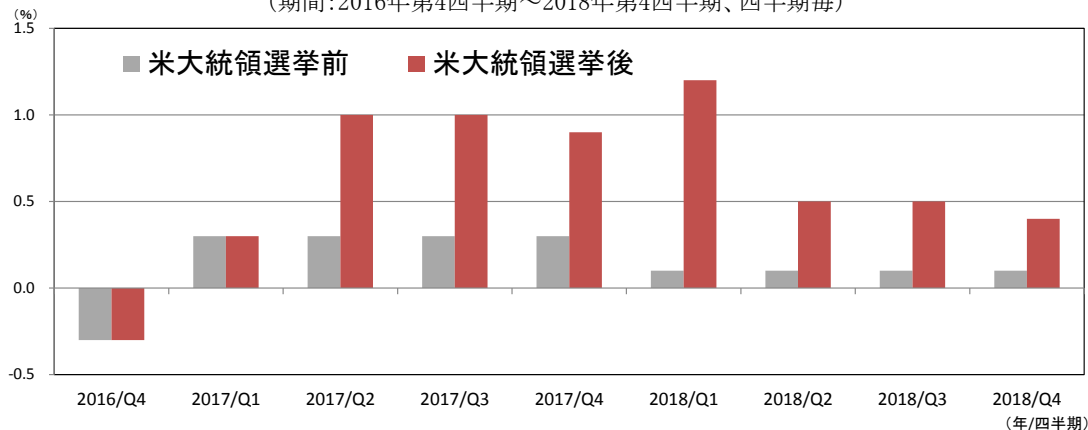
## 米国GDPの約7割を占める個人消費も伸長

財政支出増大や規制緩和効果により、米国企業の収益構造も恩恵を受け、堅調に成長すると予想されています。また、失業率が最低水準にあるなか、所得税や法人税の減税は、個人・企業の支出を増やすことが期待され、個人消費の伸びにつながると予想されています。

米国GDPの約7割を占める個人消費の伸長は、米国経済への大きな寄与が期待されます。

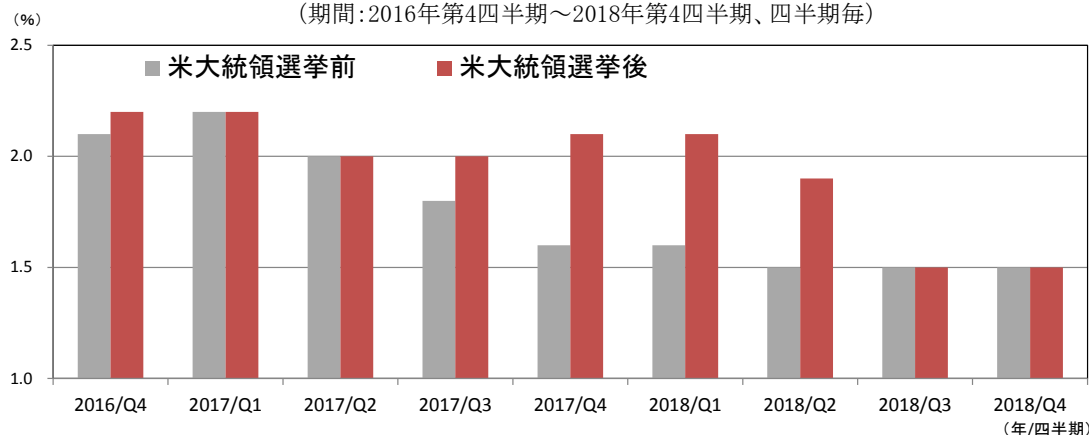
## 米国政府支出の伸び率(予測)の推移(前期比/年率)

(期間:2016年第4四半期~2018年第4四半期、四半期毎)



## 米国個人消費の伸び率(予測)の推移(前期比/年率)

(期間:2016年第4四半期~2018年第4四半期、四半期毎)



野村証券の予想、2016年11月22日時点

(出所)野村証券株式会社の情報に基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

米国株式の成長を支える3つの注目ポイント

③トランプ次期大統領が掲げる政策

**経済重視の新政権人事**

トランプ氏は、強い米国経済を実現することを配慮した新政権人事を進めています。

新政権人事から見てくる政策によれば、『減税』『金融・労働関連の規制緩和』『自由貿易維持』などにより、幅広い業種における米国企業の成長が期待できます。

**《財務長官》 スティーブン・ムニューチン氏**

財政政策担当の財務長官は商業銀行ゴールドマン・サックス出身のムニューチン氏に内定

**「法人税率引下げ」「ミドルクラス減税」「ドッド・フランク法緩和」を推進する見通し**

- 米国企業全体、とりわけ内需関連の企業に大きな追い風が吹くと期待されます。ムニューチン氏は、法人税率の上限を現在の35%から15%に引下げること、ミドル層を中心とした減税政策を打ち出すことを計画しているからです。
- 銀行の事業活動を著しく制限してきた金融規制改革法（ドッド・フランク法）の修正や廃止の可能性を示唆しており、金融業界全般に追い風になると考えられます。

**《商務長官》 ウィルバー・ロス氏**

商工業・国際貿易政策担当の商務長官は企業再生で知られる知日派の投資家ロス氏に内定

**懸念された「過度な保護貿易」は回避される見通し**

- ロス氏の内定により、米国は過度な保護貿易主義への傾倒ではなく、現行の自由貿易体制が維持される可能性が高まりました。
- ロス氏はTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に対して懐疑的な見方を示していることがクローズアップされていますが、関税はあくまで交渉の最終手段であることや、二国間通商交渉を推進する旨の発言をしています。

**《労働長官》 アンドリュー・パズダー氏**

労働政策担当の労働長官はファーストフードチェーンの最高経営責任者パズダー氏に内定

**労働規制の緩和期待**

- パズダー氏はオバマ政権が推進してきた最低賃金引き上げや医療保険制度改革（オバマケア）に異議を唱えていました。
- 最低賃金制度の引き上げ傾向が是正されることは、米国企業活動の活性化につながると見られています。

## ファンドが注目している投資テーマ

トランプ新大統領就任で追い風を受けるのは、米国がグローバルで強みを発揮できる以下の3業種だと見ています。

『消費関連』『IT(情報技術)』『ヘルスケア』は、いずれもファンドの主な投資テーマです。

### —個人消費拡大の効果—

#### —業種・テーマ—

**消費関連**  
《組入比率：30.5%》

所得税減税と失業率低下などの**雇用環境の改善**は個人消費全般に追い風

**IT(情報技術)**  
《組入比率：33.2%》

情報技術に属するクレジットカード会社等では個人消費拡大を背景に**使用金額の増加**に期待

「消費関連」の組入比率は、「一般消費財・サービス」と「生活必需品」の合計

#### —ポイント—

### —レパトリ減税の効果—

キーワード「**レパトリ減税**」とは

#### トランプ新大統領就任で注目される減税案

米国企業は国内での最高税率35%の法人課税を回避するため、巨額の利益を海外で滞留させています。トランプ次期大統領は、還流税を1回限りで引き下げを提案としています。当減税により米国企業が本国に資金を還流し、国内の設備投資や自社株買いに繋がると期待されています。

#### —業種・テーマ—

**ヘルスケア**  
《組入比率：17.0%》

・トランプ次期大統領はレパトリ減税の実施を計画  
・海外滞留利益**約2兆5000億米ドル**の半分がITやヘルスケアセクターに集中しているという見方もあります。

**IT(情報技術)**  
《組入比率：33.2%》

・2005年に行なわれたレパトリ減税では5000億米ドル規模の海外余剰金があり、3000億米ドルが還流したと推測されています。  
・還流された3000億米ドルの**ほとんどが自社株買い**に使われたと推測されています。

《 》内記載の組入比率は、ファンドが投資対象とする外国投資信託の資産内容であり、純資産比率(2016年11月30日現在)です。詳しくは7ページをご参照ください。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

投資先は、米国経済を牽引する成長テーマの株式  
米国・世界経済の成長の拡大を享受することに期待

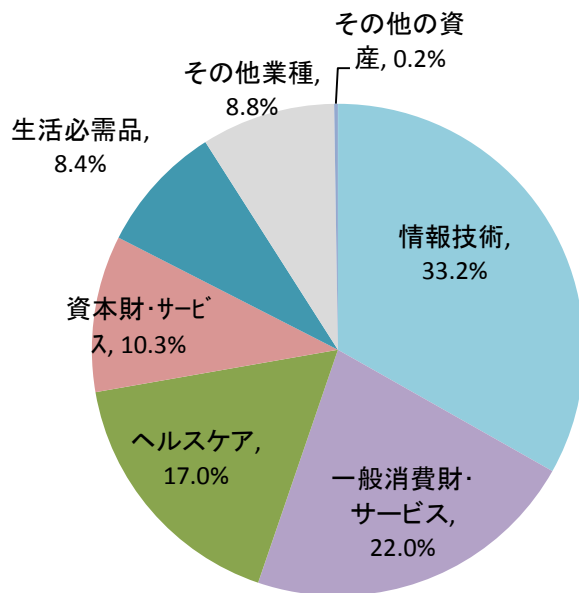
ファンドは、グローバルなブランド力、グローバルな販売体制、グローバルな資本調達力、グローバルな経営力、財務の健全性とキャッシュフロー創出力などを考慮して、グローバルで高い成長力・競争力を有する米国上場企業の株式(米国ブランド株)に外国投資信託を通じて投資を行ないます。

ポートフォリオのセクター比率を見ると、今後成長が期待されるテーマであるIT(情報技術)や消費関連(一般消費財・サービス/生活必需品)、ヘルスケアが高い配分比率となっています。

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	APPLE INC	情報技術	8.4%
2	ALPHABET INC-CL A	情報技術	6.9%
3	FACEBOOK INC-A	情報技術	4.9%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	4.6%
5	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術	3.6%
6	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア	3.5%
7	STARBUCKS CORP	一般消費財・サービス	3.1%
8	CELGENE CORP	ヘルスケア	2.9%
9	MASTERCARD INC - A	情報技術	2.9%
10	TIME WARNER INC	一般消費財・サービス	2.5%

業種別配分(純資産比)



四捨五入のため合計が合わない場合があります。

アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インクからのデータを使用して作成しております。

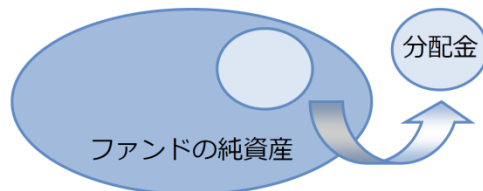
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後とも「野村米国ブランド株投資(通貨選択型)」をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

以上

### 分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

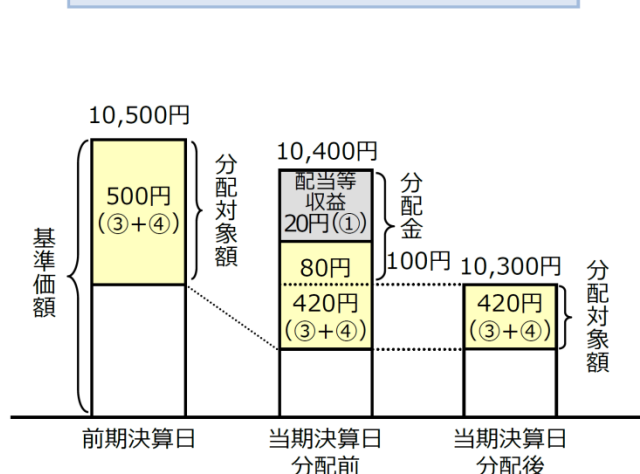
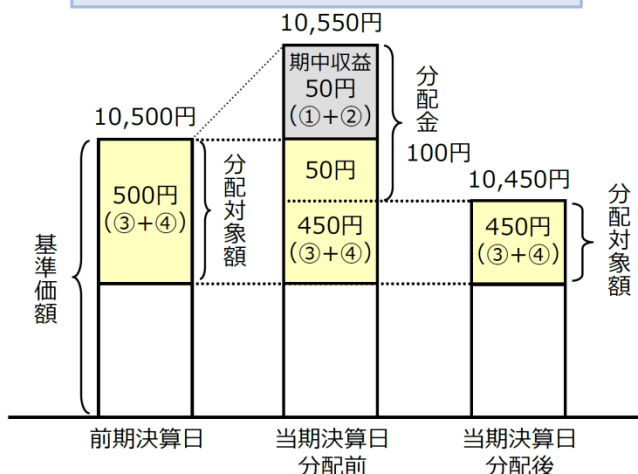
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

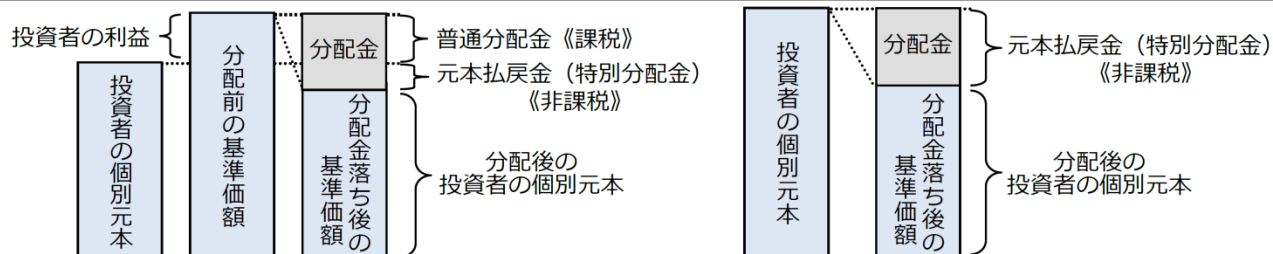
#### 前期決算から基準価額が上昇した場合

#### 前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。



## 野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

## 【ファンドの特色】

- 「野村米国ブランド株\*投資(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる4つのコース(円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。

※ファンド名にある「米国ブランド株」とは、米国の金融商品取引所に上場している、グローバルで高い競争力・成長力を有する企業の株式を指します。

- 各コースは、米国の金融商品取引所に上場している企業の株式を実質的な主要投資対象\*とし、高水準のインカムゲインの確保(円コースを除く)と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

- ◆通常の状態においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」への投資を中心とします\*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- ・「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSグロース・エクイティ・ファンド」には、為替取引手法の異なる4つのクラスがあります。

各コース	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り資源国通貨(ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3か国の通貨バスケット)を買う為替取引*を行いません。
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売りアジア通貨(中国、インド、インドネシアの3か国の通貨バスケット)を買う為替取引*を行いません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※保有する米ドル建て資産の3分の1程度ずつ各通貨への実質的なエクスポージャーをとります。

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- 「野村米国ブランド株投資(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

## ●分配の方針

## ◆毎月分配型

原則、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。

ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

## ◆年2回決算型

原則、毎年2月および8月の17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 《当資料で使用した指数について》

MSCIワールドインデックス、MSCI ACワールド・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。●S&P500株価指数は、スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーの所有する登録商標です。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

- 信託期間 平成33年2月17日まで
- |                        |              |
|------------------------|--------------|
| 円コース、資源国通貨コース、アジア通貨コース | 平成23年3月23日設定 |
| 米ドルコース                 | 平成26年5月12日設定 |
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
【年2回決算型】年2回の決算時(原則2月および8月の17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入価額  
●ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)  
または1万円以上1円単位  
自動引き落とし投資コース:1万円以上1円単位  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
○「円コース」、「資源国通貨コース」、「米ドルコース」  
・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合  
ニューヨークの銀行 ニューヨーク証券取引所  
ロンドンの銀行 ルクセンブルクの銀行  
○「アジア通貨コース」  
・申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合  
ニューヨークの銀行 ニューヨーク証券取引所  
ロンドンの銀行 ルクセンブルクの銀行 ジャカルタの銀行  
・申込日当日が、中国またはインドの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受け付けを行わないものとして委託会社が指定する日の場合
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

(2016年12月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.0044%(税抜年0.93%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.7544%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## ◆設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104

<受付時間>営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 野村米国ブランド株投資(通貨選択型)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。